



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Winter 2017 Vol.18, No.1

「日中韓対話」開催さる 世界の中の日中韓関係はどうあるべきか

グローバル・フォーラム（GFJ）は、日中韓三国協力事務局（Trilateral Cooperation Secretariat）との共催により日中韓対話「世界の中の日中韓関係」を、さる9月21日、ANAインターコンチネンタルホテル東京において開催した（写真）。当日は、国内外から100名を超える人々が出席し、議論した。

日中韓三国間では、すでに昨年8月31日に三国政府公認のトラック2のシンクタンク・ネットワーク「日中韓三国協力研究所連合（Network of Trilateral Cooperation Think-tanks : NTCT）」が設立されているが、今般NTCTの国別代表者会議（National Focal Points Meeting）が東京で開催されることになり、この機会に今回の「対話」が企画されることになった。とくに注目された発言のみ、つぎのとおり。

○ウェイ・リン中国外交学院アジア研究所所長 「昨年11月にソウルで開催された第6回中日韓サミットでは、『北

東アジアにおける平和と協力のための共同宣言』等6つの文書が採択され、特に経済、農業、通商、環境、教育分野の協力を推進することで前進が見られた。今後さらに三国間の協力が進展していくことを期待したい」

○シン・ドンイク韓国国立外交院外交安保研究所所長 「2008年以降、三国間では、首脳会議が6回、外相会議が8回開催されている一方、歴史認識、領土問題、海洋および宇宙・サイバー空間などの安全保障問題も顕在化している。特に北朝鮮の核ミサイルは深刻だ。三国共通の安全保障上の問題として、今後三国間協力を拡大、強化したい」

○イ・ジョンホン日中韓三国協力事務局次長 「国際社会においては、反グローバル化、保護主義、英国のEU離脱、米国のトランプ現象など、協力や協調とは正反対の現象が顕在化しているが、北東アジアもまた例外ではない。それだけに、今まさにシンクタンク間



の対話の促進・制度化が急務である」

○天児慧GFJ有識者メンバー（早稲田大学教授） 「日中韓三国の間では『過去』という言葉がよく使われるが、この『過去』というのは、日本の侵略戦争に集約されている。しかし、『過去』とは日本による戦争だけでなく、戦後から今日にいたるまで、三国間で積極的な協力関係を構築してきたという『過去』もある。1998年の日韓および日中の『共同宣言』は、そのことを指摘している。2010年以降そのような『過去』が三国の間で忘れ去られているように見受けられるのは、残念だ」

米国新政権誕生と今後のアジアそして世界

第288回国際政経懇話会は、11月28日、中山俊宏慶應義塾大学教授（写真中央）を講師に招いて、「米国新政権誕生と今後のアジアそして世界」と題して、次のとおり講話を聴いた。

今年3月時点では、ブレグジットもトランプ氏選出も予測出来なかった。



ブレグジットを目の当たりにした米国民がトランプ氏を選ぶことは無いと我々は思ったが、結局、米国民はトランプ氏を選んだ。トランプ支持の背景にはトランプ氏こそ「ラスト・ベスト・ホープ」と信じる、行き場を失った白人層がいたが、その層を超えた支持を獲得した。

ただし、その選挙人選出の結果は306人対232人でトランプ氏が勝利したものの、総得票数ではクリントン氏がトランプ氏よりもおよそ280万票（もしくはそれ以上）多く獲得しており、トランプ氏勝利に過剰反応すべきではない。

また、現在の米国大統領選挙において、SNSは不可欠なツールであるが、トランプ氏は、ツイッターで本音をツイートし続けて、本物感を出した。他方、クリントン氏は（ディベートには勝ったものの）その発言の背後には常に選挙コンサルタントの計算を感じるなど、有権者の心を掴めなかった。

外交安保政策だが、トランプ氏は「米国之外の世界は穢れており、健康体である米国内に外の汚れを入れたくない」という発想がある。他方、それは単純な孤立主義ではなく、突発的・アドホックな介入主義とのハイブリッドになると思われる。

議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

崩れゆく中韓関係について

社会貢献推進機構理事長 児玉 克哉

中国と韓国はこの5年間、蜜月時代を作り上げてきた。中国が経済成長を進める中、韓国は中国との関係を強め、大市場・中国のもとで経済の新たな展開を目指んだ。中国にとってもアメリカと対峙するために、日米と韓国の関係を遮断する必要があった。

昨年までは中国経済の発展もあり、この蜜月戦略は順調にもみえた。しかし、中国経済が冷え込み始め、北朝鮮が核・ミサイル開発で韓国を威嚇するようになると、韓国は対中関係で大きな問題を抱えていることが明確になってきた。即ち、北朝鮮の核ミサイルに備えて、中国が反対する米国のTHAADシステムを韓国内に配備すると発表してから、中韓関係は急速に悪

化した。**アメリカをとるか、中国をとるかの選択を迫られて、韓国はアメリカをとりつつある。**

中国と韓国の関係においては、漁業権問題も無視できない。中国漁船と韓国漁民の間には激しい戦いがある。ある意味で外交問題よりもこちらの方が感情的には熱くなる。これまで中国と韓国が共同して日本の「歴史観」を攻撃してきたが、中国と韓国との間の「歴史観」にも大きな問題がある。そもそも朝鮮戦争では中国と韓国は戦い、多くの犠牲者を出した。それ以前の長い歴史を紐解けば、簡単には解決できない多数の問題がある。少なくとも中韓関係の蜜月時代は終わりそうだ。

(2016年10月4日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 11/29 「日本政府は『米国抜き』TPPの決断を」（加藤成一）
- 11/21 「トランプ氏の米国大統領選挙勝利について」（真田幸光）
- 11/10 「安倍なら“暴走馬”トランプを調教できる」（杉浦正章）

- 11/4 「サイバーセキュリティと自衛権」（緒方林太郎）
- 10/24 「思わぬドイツ銀行救世主の登場」（倉西雅子）
- 9/22 「日中韓対話に参加して」（池尾愛子）

フォーラム活動日誌（9-11月）

9月1日、11月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行

9月21日 日中韓対話「世界の中の日中韓関係」(WEI Ling中国外交学院アジア研究所所長、SHIN Dong-ik韓国国立外交院外交安保研究所所長、福島安紀子日本国際フォーラム参与（青山学院大学教授）、天児慧グローバル・フォーラム有識者メンバー（早稲田大学教授）等101名、東京にて)

10月1日 『GFJ-E-Letter』発行

11月16日 第129回外交円卓懇談会（Karel LANNOO氏他15名）

11月25日 世界との対話「ウクライナ危機後の欧州・アジア太平洋国際秩序と日本」(Robert NURICK大西洋協議会プレント・スコウクロフト国際安全保障センター上級研究員、Leonid LITRAウクライナ世界政策研究所上級研究員、六鹿茂夫グローバル・フォーラム有識者世話人（静岡県立大学教授）、伊藤剛グローバル・フォーラム有識者世話人（明治大学教授）等76名、東京にて）

11月28日 第288回国際政経懇話会（中山俊宏慶應義塾大学教授他25名）

■新規メンバーの紹介

（9-11月分、入会順）

【経済人メンバー】

吉川英一 三菱東京UFJ銀行専務取締役

【有識者メンバー】

北瀬一也 時事通信社外信部長

Brexit後のEU：その展望と課題に迫る

11月16日、**カレル・ラノー欧州政策研究所（CEPS）理事長**（写真右）は、当フォーラムの第129回外交円卓懇談会において、標題のテーマについて、次のように語った。なお、CEPSは、かつて「四極フォーラム」時代に米CSISや当フォーラム（GFJ）とパートナーを組んだシンクタンクであり、



ピーター・ラドロウ前理事長から伊藤憲一GFJ代表世話人に伝言があった。

英国のEU離脱を受け、EUが崩壊するかのような報道がなされているが、間違いだ。英国は、GDPでEU全体の16%を占めるにすぎず、またシェンゲン協定にも加盟していない。離脱に過剰反応すべきではない。